

持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議
第一回アジア・モンスーン作業部会議事要旨

日 時：令和4年2月15日（月）15:00～16:40

場 所：WEB 開催

出席者：別添のとおり

議題：アジア・モンスーン作業部会の取組方針・スケジュール（案）について

概要

1. 挨拶（農水省）

- 本作業部会は、昨年開催された国連食料システムサミットの機会を利用して、我が国と東南アジア各国が合意した共同文書を踏まえ、同地域での SDGs や持続可能な食料システムの構築に資する官民連携の在り方を議論していくことが目的。
- 食料システムの変革は、政府だけで実現できるものではなく、様々な関係者との連携が重要であり、東南アジア各国の食料システムの様々なセクターで事業を実施している企業・団体に協力を頂き、連携して食料システムの変革をより一層促進していきたい。
- 農水省は、ASEAN 閣僚会合をはじめ様々な国際的な政府間協力枠組みにおいて取組を行っているが、2022 年は、こうした取り組みをさらに深化させ、官民連携の取組を ASEAN、APEC 等の国際協力枠組みや二国間の政策対話等、政府が有する様々なチャンネルを通じて積極的に発信して行きたい。
- 本作業部会を通じ、東南アジア各国そして参加メンバーの双方にとって win-win となる取組を検討していきたい。また、食料システムサミットのフォローアップの取組としても、この作業部会の活動を対外的に積極的に発信していく予定。

2. 議題

（1）アジア・モンスーン作業部会の取組方針・スケジュールについて

農水省より、資料1～4に基づいて、国連食料システムサミットの結果概要、東南アジア各国との共同文書、農水省の東南アジアでの取組、及び、本作業部会の取組方針・スケジュール（案）を説明。

（2）意見交換

参加メンバーから東南アジアにおける活動内容の概要説明や作業部会の取組方針に関する意見交換を実施。主な発言は以下のとおり。

- アミノ酸の働きで食と健康の課題を解決し、人々のウェルネスを共創するというビジョンを設け、2030 年までの 50%の環境負荷の削減や 10 億人の健康寿命の延伸の実現に取り組んでいる。
 - また、調味料・食品の売り上げの 40%を占めるアジア地域を重視しており、うまみ調味料の原料である、キャッサバやサトウキビの生産において、地域の農業を豊かにしながら持続的に農作物を調達する資源循環型アミノ酸発酵生産方法（バイオサイクル）に取り組んでいる。
 - アジアの農業発展を支援し生産性・持続性を向上させ、それを原料とした健康的な商品を消費者に提供すことを通じ、日本とアジアで価値共創エコシステムを構築に寄与していきたい。
 - 現地の生産性の向上、収入安定と持続可能な食料供給を実現するためには、人材育成などの課題もあり、政府、地域社会、企業、研究機関などが一体となり取り組んでいく必要。
-
- 東南アジアではパーム油、コーヒー、コメ等の食料原料、タイやインドネシアなどで生鮮食品関係の取引があり、現地サプライヤーや事業パートナーを通じ、ASEAN 各国政府とも接点はある。
 - ASEAN 各国の小規模農家やコミュニティは、持続可能な農業生産に対する課題を抱えているのが現状であり、その実現には官民が連携した支援が必要と考える。この観点で、東南アジア地域の生産・加工事業を行う子会社も今回オブザーバーとして参加しているので、連携してどのような形の官民連携がありうるか考えていきたい。
-
- 協力のためのアジア農業者グループ（AFGC）を通じて ASEAN を含む、各国の農業協同組合と交流。毎年 1 回総会を開催し、昨年は持続可能な食料システムについて議論。
 - その際に各国参加者から出された関心事項を把握。インドネシア：作物の多様性の確保と消費時の品質・衛生管理、マレーシア：収量を増やす粳の新品種開発、フィリピン：保険プログラム、タイ：協同組合による原産地表示の推進、ベトナム：AFGC 加盟国間での農産物のビジネス交流と投資を促進、など各国の状況に応じ、関心事項は様々だが、このような現場での具体的なニーズを提供することが可能であり、具体的なビジネスに繋げていく上でも重要。
 - 次回の会合では、気候変動に関するアジア各国における課題として出てきたことも紹介したい。

- 気候変動問題に強い関心。その中で東南アジアでのフードロスを減らし、アジアの食料システムを改善することが、飢餓の緩和や環境問題の解決に繋がるのと考えている。
 - 特にフードロスに関しては、学校給食で残飯が大量に廃棄されていることなどから、子供への環境問題や食料に対する教育を実施していくことが重要と考える。
-
- ASEAN+3 や APIP で円卓会議の成果を打ち出していくとのことであるが、具体的な時期などはどう考えているのか。
- ⇒ ASEAN+3 のスケジュールを示しつつ、様々な国際的な枠組みで打ち出していきたい。
-
- 各国の農業団体の関心事については、かなり内容や関心の度合いに差があるように見受けられるが何故か。
- ⇒ 農業技術のレベル差、各国の気象条件の違い、経済発展の差が関心事項の内容の差となっている。近年、タイ、ベトナム、フィリピンなどは日本とビジネスを行いたい意向が非常に強い。
-
- 参加者の話を聞き、本作業部会の目的でもある、アジア・モンスーンの持続的な農業ということは、我が国の食料安全保障にも密接に関わってくると感じた。東南アジアでの持続的な農業の構築を日本が支援することにより、アジア・モンスーン地域が日本の食料安全保障に貢献するということは期待できるのではと感じた。
 - アジア各国の農業団体は農家へのセーフティネットとしてどのような役割をどの程度果たしているのか。アジア地域の農業団体の活動はどの程度農家に届いているのか。
- ⇒ 日本の農業団体とアジア各国の農業団体の違いとしては、日本は様々な事業を総合的に行っているのに対し、アジア各国の農業団体はいくつかの事業を専門的に行っている。そのため、アジア各国の農業団体の活動も農家まで届いてはいるが、全ての需要に応えているわけではないことから、日本のように総合的に様々な事業を行いたいという意向がある模様。また、現地の農業団体は、中小零細農家の協同組合という性格上、中小零細農家は網羅しているが、大規模な農家や企業経営の農業などはスコープとなっていない。

(3) 閉会（農水省）

本作業部会の視点として、国際的なルールメイキングに向けたアジア各国との連携や日本企業海外ビジネス拡大等の視点からも官民連携が重要であり、今後も本会合の場やそれ以外の個別の議論も通じて官民連携のプロジェクトを作っていくたい。

- ※ 作業部会の取組方針・スケジュール等については了承。
- ※ 次回第2回会合は3月中～下旬に開催し、参加メンバーから東南アジア地域での事業概要と課題、官民連携のアイデアについて発表し議論を行う予定。